

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月10日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,224	1.3	9	△82.6	16	△73.9	7	△86.7
27年3月期第1四半期	1,209	5.5	57	△2.8	62	△4.5	55	△4.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	0.41		0.40					
27年3月期第1四半期	3.02		3.01					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,084	2,763	54.0
27年3月期	5,080	2,834	55.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,747百万円 27年3月期 2,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	△6.8	60	△57.9	70	△54.7	30	△78.2	1.63
通期	5,100	0.5	140	△25.8	160	△22.3	80	△56.8	4.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	19,167,715株	27年3月期	19,167,715株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	905,971株	27年3月期	861,488株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	18,292,745株	27年3月期1Q	18,417,485株

- (注) 平成28年3月期の第1四半期末自己株式数及び期中平均株式数並びに平成27年3月期の期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7
（重要な後発事象）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり企業収益に改善の傾向が見られると共に、雇用環境も改善してきております。そして企業収益の改善を背景に、設備投資も緩やかに回復してきております。一方で、今後については円安やギリシャ問題・中国経済等の海外景気の動向によって、わが国経済の景気を下振れさせるリスクを依然として抱えております。

当社関連業界におきましては、前年落ち込んだ新設住宅着工戸数が2015年3月以降3ヶ月連続して前年比プラスに転じております。今後は、雇用や所得環境が改善していく中で底堅く推移していくものと思われれます。

こうした状況の中、第4次中期経営計画を策定し、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。また、新商品セカンド化粧台・洗面器「アルテシリーズ」を発売し、これからのライフスタイルに合わせて2階等への2台目の洗面・手洗いスペースの設置を提案してまいります。生産面では、従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を強力に進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。また、原材料・燃料等の値上げに対し、46年ぶりに焼成炉を更新することで更なる製造原価と環境負荷の低減を行ってまいります。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,224百万円（前年同期比15百万円増）、営業利益は、円安による燃料高騰による影響から9百万円（前年同期比47百万円減）、経常利益は16百万円（前年同期比46百万円減）、四半期純利益は7百万円（前年同期比48百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、116百万円減少して2,231百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少133百万円、受取手形及び売掛金の減少23百万円、電子記録債権の減少10百万円と製品の増加56百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、119百万円増加して2,852百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加142百万円と投資有価証券の減少21百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、3百万円増加して5,084百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、115百万円増加して1,248百万円となりました。これは主として、設備関係支払手形の増加167百万円と賞与引当金の減少52百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、41百万円減少して1,072百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少18百万円、リース債務の減少11百万円、社債の減少10百万円によるものであります。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、73百万円増加して2,320百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、70百万円減少して2,763百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金の減少54百万円、その他有価証券評価差額金の減少13百万円によるものであり、自己資本比率は54.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月13日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,221	400,582
受取手形及び売掛金	1,099,326	1,076,131
電子記録債権	26,552	16,172
製品	501,102	557,517
仕掛品	59,406	55,234
原材料及び貯蔵品	108,209	102,912
前渡金	1,423	1,379
前払費用	9,823	10,803
その他	8,454	11,127
流動資産合計	2,348,522	2,231,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,456	329,118
構築物（純額）	18,343	17,628
機械及び装置（純額）	255,405	339,328
車両運搬具（純額）	1,295	1,176
工具、器具及び備品（純額）	21,821	23,786
土地	1,467,548	1,467,548
建設仮勘定	156,714	216,809
有形固定資産合計	2,252,584	2,395,396
投資その他の資産		
投資有価証券	260,818	239,623
出資金	120	120
長期前払費用	3,925	2,954
差入保証金	36,910	36,690
投資不動産（純額）	172,299	171,891
その他	8,126	8,100
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	479,700	456,880
固定資産合計	2,732,284	2,852,277
資産合計	5,080,807	5,084,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626,534	593,552
短期借入金	130,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	73,880	73,880
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	44,973	45,088
未払金	34,485	55,934
未払費用	49,211	44,057
未払法人税等	8,929	9,006
未払消費税等	19,076	3,039
前受金	5,167	5,167
預り金	9,848	22,035
設備関係支払手形	38,167	205,842
賞与引当金	72,676	20,426
流動負債合計	1,132,949	1,248,029
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	150,210	131,740
リース債務	75,979	64,664
繰延税金負債	34,815	26,813
再評価に係る繰延税金負債	356,998	356,998
退職給付引当金	340,337	344,716
資産除去債務	10,672	10,733
長期末払金	2,430	3,882
長期預り保証金	82,403	82,635
固定負債合計	1,113,847	1,072,183
負債合計	2,246,796	2,320,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	84,045	84,045
資本剰余金合計	184,045	184,045
利益剰余金		
利益準備金	22,174	27,814
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	903,138	848,517
利益剰余金合計	925,313	876,331
自己株式	△120,276	△127,866
株主資本合計	1,989,082	1,932,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,777	86,265
土地再評価差額金	728,358	728,358
評価・換算差額等合計	828,135	814,624
新株予約権	16,792	16,792
純資産合計	2,834,010	2,763,926
負債純資産合計	5,080,807	5,084,139

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,209,431	1,224,549
売上原価	905,310	962,334
売上総利益	304,120	262,215
販売費及び一般管理費	246,922	252,255
営業利益	57,198	9,960
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	2,592	3,056
受取賃貸料	11,706	14,670
その他	2,146	801
営業外収益合計	16,446	18,532
営業外費用		
支払利息	961	1,024
売上割引	6,952	6,782
その他	2,894	4,304
営業外費用合計	10,807	12,110
経常利益	62,836	16,382
特別損失		
固定資産除売却損	461	2,788
特別損失合計	461	2,788
税引前四半期純利益	62,375	13,593
法人税等	6,764	6,177
四半期純利益	55,611	7,415

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（新株予約権の発行）

平成27年7月13日開催の当社取締役会において、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成27年7月31日に発行いたしました。

新株予約権の割当対象者及び数	当社取締役4名（社外取締役を除く。） 79個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	79,000株 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とする。
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり130,000円（1株当たり130円） 上記金額は、新株予約権の割当日（平成27年7月31日）において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定しました。なお、新株予約権の払込金額の払込みに代えて、新株予約権の割当てを受けた取締役の当社に対して有する報酬債権と、新株予約権の払込債務を相殺するものとしません。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月1日 至 平成57年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。